

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農村整備課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	土井 幸寿
事業群名	④ 担い手確保のための生産基盤の整備	事業群関係課(室)	農政課、農地利活用推進室、森林整備室

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
担い手等の規模拡大による生産効率の向上やコスト縮減対策に資するため、農地や農道などの生産基盤整備の推進、農地中間管理事業を通じた産業としての農業の担い手への農地集約の加速化、労力支援体制の充実強化などに取り組みます。							i) 意欲ある担い手の農業生産性向上につながる農地の基盤整備や排水対策等の推進 ii) 効率的な搬出間伐を促進するための計画的な路網整備や高性能林業機械の活用促進など林業生産基盤の強化 iii) 農地中間管理事業を通じた農地集約の加速化と基盤整備を活用した耕作放棄地の解消や優良農地の創出 iv) 意欲ある担い手の確保・育成に向けた生産基盤施設等整備の推進			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	農地の基盤整備面積(累計)		目標値①	142ha	246ha	377ha	509ha	656ha	656ha (R2)	
			実績値②	—	132ha	209ha	368ha		進捗状況	
			②/①(達成率)	92%	84%	97%			やや遅れ	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	担い手への農地集積面積		目標値①	21,580ha	22,560ha	23,540ha	24,520ha	25,500ha	25,500ha (R2)	
		実績値②	20,507ha (H25)	22,778ha	23,055ha	23,313ha		進捗状況		
		②/①(達成率)	105%	102%	99%			やや遅れ		
その他	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	素材生産量		目標値①	130,000㎡	174,000㎡	185,000㎡	195,000㎡	200,000㎡	200,000㎡ (R2)	
			実績値②	91,272㎡ (H26)	128,500㎡	136,144㎡	144,086㎡		進捗状況	
		②/①(達成率)	98%	78%	78%			やや遅れ		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	専務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)		指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績						H30目標	H30実績			
R元計画	R元目標		R元実績											
1	取組項目 i	担い手育成畑地帯総合整備事業(公共) 農村整備課	—	2,718,250	37,025	—	農業者及び地域住民 畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行った。	活動指標	整備面積(ha)	104	77.5	74%	●事業の成果 ・農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行い、畑作農業経営の体質強化に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・指標目標値を下回っているものの、本事業の実施により指標実績値は着実に上昇している。	○
				3,711,086	35,690	—				124	100.7	81%		
				3,715,815	69,347	—				110				
成果指標	農地の基盤整備面積の達成率(%)	38.3	31.8	83%										
		59.5	48.9	82%										
		78.2												

2	取組項目	経営体育成基盤整備事業(公共)	—	1,422,319	84,200	—	農業者及び地域住民	水田農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行った。	活動指標	整備面積(ha)	—	—	—	●事業の成果 ・農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備とともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行い、水田農業経営の体質強化に寄与した。
		農村整備課	—	1,357,889	55,162	—			7	57.8	825%			
			—	1,518,356	64,620	—			22	/	/			
3	取組項目	基盤整備促進事業	—	16,800	0	1,609	農業者及び地域住民	市町が事業主体となって、区画整理工事を実施し、生産基盤の整備を行った。県は、事業費の一部を補助した。	活動指標	事業費に対する進捗率(千円)	16,800	16,800	100%	●事業の成果 ・農地の基盤整備により、農産物の生産性向上、農地の維持管理の軽減に寄与した。
		農村整備課	—	0	0	0			—	—	—			
			—	0	0	0			—	/	/			
4	取組項目	農業基盤整備促進事業(団体営)	H24-	69,585	30	4,023	農業者及び地域住民	市町等が事業主体となって、簡易な農地整備(暗渠排水等)をきめ細かく実施した。県は、事業費の一部を補助した。	活動指標	事業費に対する進捗率(千円)	52,965	69,585	131%	●事業の成果 ・農業用排水施設等の整備を実施することで農業経営の体質強化に寄与した。
		農村整備課	—	240,971	92	3,986			304,800	240,971	79%			
			—	247,445	35	3,987			247,445	/	/			
5	取組項目	基盤整備促進事業(農道整備)	—	31,800	0	1,609	農業者及び地域住民	市町が事業主体となって、地域の基幹となる農道において、交通量の増大や経年劣化による損傷が著しい農道の舗装補修・歩道の設置等の整備を行った。県は事業費の一部を助成した。	活動指標	事業費に対する進捗率(千円)	42,000	31,800	75%	●事業の成果 ・舗装補修259mの整備により、農産物輸送時の荷痛み防止、通行車両及び周辺集落に居住する住民の安全の確保に寄与した。
		農村整備課	—	29,160	60	1,594			52,200	29,160	55%			
			—	23,040	40	1,595			23,040	/	/			
6	取組項目	林業成長産業化総合対策事業	—	45,307	0	4,023	森林所有者、森林組合、林業事業者等	高性能林業機械の導入、林業専用道の整備を支援し、搬出間伐の実施を促進した。	活動指標	事業説明会開催回数(回)	5	5	100%	●事業の成果 ・高性能林業機械の導入、林業専用道の整備を支援することにより、搬出間伐の生産コストの削減に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業への取組を促進することにより、木材生産量の増加に寄与した。
		森林整備室	—	349,669	0	3,986			5	5	100%			
			—	235,193	0	3,987			2,040	1,776	87%			
7	取組項目	造林事業費(公共)	—	1,518,365	3,834	32,671	森林所有者、森林組合、林業事業者等	水源のかん養、県土の保全や地球温暖化の防止、野生生物の保全など、森林の有する公益的機能の高度発揮と地域林業の振興を図る森林整備を支援した。	活動指標	当事業による整備森林面積(ha)	2,937	3,090	105%	●事業の成果 ・搬出間伐を中心とした素材生産の実施に補助を行うことにより、素材生産量の増加に寄与するとともに、森林が有する公益的機能の維持が図られた。
		森林整備室	—	1,577,764	3,706	32,366			1,407	2,269	161%			
			—	1,145,354	3,430	32,370			1,172	/	/			
7	取組項目	森林整備室	—	2,040	1,776	87%	成果指標	搬出間伐実施面積(ha)	2,040	1,776	87%			
			—	2,150	1,785	83%	2,150	1,785	83%					
7	取組項目	森林整備室	—	2,300	/	/	2,300	/	/	/				
			—	2,300	/	/	2,300	/	/	/				



14	取組項目iv	新構造改善加速化支援事業費	H28-R2	210,745	176,999	44,253	認定新規就農者、認定農業者等	新ながさき農林業・農山村活性化計画に基づき「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」の推進に必要な生産施設や農業用機械等の施設整備に対し支援を行った。	活動指標	事業実施地区数(地区)	28	28	100%	●事業の成果 ・就農時や経営規模の拡大に必要なハウスなどへの支援を行うことにより、新規就農者の確保・育成及び認定農業者等の所得向上に寄与した。
				207,757	183,542	43,846					28	29	103%	
				197,921	173,258	43,852					90以上	94.4	104%	
		農政課									90以上	108.8	120%	
15	取組項目iv	山村振興対策費	—	0	0	10,460	農業者の組織する団体等	農山漁村地域の活性化や地域農業等の発展促進、安定的な農業等経営の確立のため、農業者の組織する団体等が行う施設整備等の取組に対して支援を実施した。	活動指標	事業説明会の開催回数(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・当初事業実施要望はあったが別事業で実施したため、平成30年度の本事業の実施はなかった。
				0	0	10,364					2	2	100%	
				52,888	0	10,365					2			
		農政課									37	0	0%	
								成果指標	受益戸数(戸)	8	0	0%		
										38				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 意欲ある担い手の農業生産性向上につながる農地の基盤整備や排水対策等の推進

- 農地の基盤整備事業に重点的に予算配分を行い、H30実績として158.5ha(畑:100.7ha、田:57.8ha)の基盤整備を行い、農業経営の体質強化に寄与した。
- 県・市町が一体となって、事業推進を行った結果、H31年度新規地区として農地の基盤整備事業4地区を事業着手した。

#### ii) 効率的な搬出間伐を促進するための計画的な路網整備や高性能林業機械の活用促進など林業生産基盤の強化

- 路網整備を林業専用道整備全体計画に基づき、林業生産基盤を強化するため、計画目標の達成に取り組む。
- 県産材の利用拡大を図るため、県産利用推進会議の内容の充実を図るとともに、市町との情報交換の場を持つために、市町木材利用連絡会議を開催する。
- 搬出間伐より生産性の高い主伐を行い、木材生産量を高め、主伐後に再造林することにより、森林資源の構成を適正化し長期的に持続可能な林業経営を実現する。

#### iii) 農地中間管理事業を通じた農地集約の加速化と基盤整備を活用した耕作放棄地の解消や優良農地の創出

- 「産地計画」のなかで、農地の貸借に関し規模縮小農家、拡大農家の意向の把握・調整(マッチング)を行う。
- 特に重点的に推進を図る産地については、振興局の普及指導計画に目標面積や活動内容を位置づけたうえで、品目担当の普及指導員がJA・市町等と連携のうえ推進を図る。
- その際、農地耕作条件改善事業による排水対策や新品種への新改植など、産地の生産能力の向上につながる取組み、新規担い手の確保・育成についても一体的に検討する。
- 貸出希望農地には荒廃農地や使い勝手の悪い農地が含まれ優良農地が不足しているため、条件整備を推進しながら耕作放棄地の解消を進め、意欲ある担い手への農地の集積・集約を促進する。

#### iv) 意欲ある担い手の確保・育成に向けた生産基盤施設等整備の推進

- 意欲ある担い手の確保・育成に向けた生産基盤施設等整備については10市町の29地区で実施し、認定農業者や後継者、新規就農者等のハウスの整備による経営規模拡大や共同利用機械の導入によるコストの低減といった取組を推進することができた。

#### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
3	取組項目 i	基盤整備促進事業	—	—	本事業は市町が事業主体として区画整理を実施するものであり、生産性の向上、営農経費の節減を図り、農業経営の安定確保及び地域農業振興のため、当事業は必要である。また、近年の農業を取り巻く環境は農家の高齢化、農業後継者の不足やTPP問題など課題を抱えており、ますます本事業の必要性は高まっている。	現状維持
4		農業基盤整備促進事業(団体営)	—	—	国が進める強い農業作りビジョンの基本施策として、農地集積の加速化や農業の高付加価値化などを実現するため、農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細やかに対応するものであり、社会的ニーズはますます高まっている。	現状維持
5		基盤整備促進事業(農道整備)	—	—	基幹農道の整備を実施することにより、地域住民の農業経営の安定を図ると共に、地域住民の安全な車両通行を確保し、住みやすい生活環境を整備する上で事業は必要である。	現状維持
6	取組項目 ii	林業成長産業化総合対策事業	—	—	令和2年度においても引き続き、木材の生産量を増大させるために高性能林業機械等の導入を支援し、再造林のための苗木供給体制の整備に取り組むよう、内容の充実を図っていく。	現状維持
9		ながさき森林(もり)づくり林道整備事業	—	—	本事業は国庫補助の対象とならない箇所をきめ細かく採択おり、引き続き路網整備を順調に進めるため継続して実施する。	現状維持
10		主伐・再造林推進対策事業	—	—	本事業は、平成30年度からの新規事業であり、令和元年度に主伐・再造林推進協議会を設置した。令和2年度は事業を実施した事業体に聞き取り調査を行い、事業推進における課題を整理するとともに、モデル地区を設置して事業を実施し、協議会で課題解決に向けた検討を進める。	改善
11	取組項目 iii	農地中間管理機構事業促進対策費	—	⑤	貸出希望農地の中に使い勝手が悪い農地があるため、農地中間管理機構関連事業等を活用し条件整備を行い、担い手への集積が促進する方策を推進する。	改善
13		長崎県耕作放棄地解消総合対策事業費	R元新規	④	本事業で耕作放棄地解消に向けた推進を図り、農地中間管理機構関連事業や農地耕作条件改善事業等の他事業を活用しての条件整備を推進しながら、耕作放棄地の解消も進め、意欲ある経営体へ農地の集積・集約を促進する。	改善
14	取組項目 iv	新構造改善加速化支援事業費	—	—	この事業は、担い手等の規模拡大による生産効率の向上やコスト削減対策に資するため、生産施設や農業用機械等の整備に対し支援を行っている。平成28年度から、認定新規就農者や農業後継者への支援を強化して取り組み、意欲ある担い手の確保・育成には有効な方法であることから、令和2年度も継続して本事業を実施する。	現状維持

注:「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点